

巻頭言

ICID 日本国内委員会と日本 ICID 協会の果たす役割と意義

日本 ICID 協会会長：谷山重孝

（はじめに）

日本 ICID 協会（以下、協会という）は、ICID 日本国内委員会（以下、委員会という）を支援する団体として、法人・個人の有志により 1984 年に設立され 20 数年が経過した。協会は、ICID 活動の中で国際的な灌漑排水技術の交流を行うなど順調な発展を見せてきた。しかし、近年、企業の合理化の波と海外 ODA プロジェクトの減少にともない、会員の意欲が減退する傾向があるように思う。そこで、今後の ICID 活動を維持・発展させるために、協会設立の意義はどのようなものであったのか、どのように協会は ICID に貢献したのか改めて考えてみたい。

（ICID 加盟による世界への窓口）

日本の ICID 加盟は 1951 年にさかのぼる。日本政府は、アメリカ占領軍 GHQ の推薦もあり、農林省農地局に委員会を設け、1951 年、インドで行われた第 2 回執行理事会に代表を送り加盟が承認された。当時日本は、まだアメリカとの講和条約が締結されておらず、国連加盟も未達成で国際社会に復帰していない時代で、ICID 加盟は日本の国際社会復帰の第 1 号だったと言ってもよい。その後、日本は毎代表を送ってきたが、政府代表が 1 名と研究者が数名参加をするだけで、会議に多くの人を出席させるのは大変困難なことであった。その上、政府代表者はポストの持ち回りであるため、日本の代表が会議参加者に知られ国際社会に影響を与えるというようなことは困難な状況にあった。このような状況にあったため、1957 年から農林省農地局建設部長清野保氏が、1962 年から東大教授の福田仁志教授が副会長に選出されたことは画期的なことであったといえる。また、1963 年、第 5 回総会と第 13 回執行理事会が東京に誘致された。1963 年と言えば日本の海外技術協力が本格的に行われていないいわば海外協力黎明期でもある。1950 年代までの灌漑排水分野における外国との接触は、愛知用水の世銀融資、八郎潟のオランダとの技術提携があったにすぎなかった。この ICID の東京会議が、日本の灌漑排水技術者に大きな刺激を与え、国際的に目を向ける大きなきっかけとなり、その後の海外協力の礎になったことは間違いないと思う。

（ODA の発展と ICID の停滞）

1960 年代から日本は経済力を付け、援助を受ける側から開発途上国を援助する側に立場を替えた。政府ベースの ODA を進展させる一方、学術的には ICID という場を通じ世界の情報を得るという連携ができていたように思う。1970 年代になると、日本の経済力はさらに飛躍的に増大し、ついに世界第 2 位の ODA 援助国になった。それにともない灌漑排水関連政府援

助は増え、毎年多くの調査団が開発途上国に向かうとともに海外から多くの研修生を迎えることになった。しかし、ICID の場においては、相変わらず毎年入れ替わる政府代表者とごくわずかの研究者が会議に参加するだけで、実質的に会議や作業部会で活躍し、日本から情報を発信するとか、情報を世界から取り入れるという状況ではなかった。

（日本 ICID 協会の発足）

このように、日本が ICID で ODA 援助大国としての役割を果たすには、単に国際的お付き合いとして会議に参加するのではなく、多くの関心を持つ技術者・研究者が参加できる体制を構築する必要があった。それには日本国内委員会とは別に民間団体組織を作るべきだと言う考えになった。日本は ICID には政府加盟であり、委員会は農水省審議会にも規定され、活動にも一定の制約があったからである。そして、1984 年、新しい組織は ICID 国内委員会と名づけられ（現在日本 ICID 協会と改称）委員会を支援する民間組織として発足した。協会は、日本農業土木総合研究所（現 日本水土総合研究所）に事務局を置き、個人および団体・会社会員とし会費による運営を行い、ICID に関心のある研究者・専門家の会議派遣を行うことにより海外の情報を得る一方、国内から海外に発信することとした。この時点で日本の ICID は政府加盟ではあるが、同時に民間の協力も得て政府を支援するという構造になった。

（協会発足後の日本の貢献）

協会発足後の変化は、単に多くの代表を会議に出せるようになったというのに止まらない。実質的な活動をするため ICID に継続的に委員を派遣できるようになった。その結果、現在、ICID 全 32 の委員会作業部会のうち、26 の委員会作業部会に 16 名の委員が参加していて、それぞれが部会で重要な役割を果たしている。いわゆる顔の知られた日本の灌漑排水技術者が生まれてきた。

日本のとりわけ大きい貢献はアジア地域会議の設立だったと思う。1996 年の会議でアジア・アフリカ地域会議はアジアとアフリカに分かれることになり、1997 年の執行理事会で第 1 回のアジア地域会議が開催された。アジアとアフリカに分かれるということはかねてよりの日本の念願であった。この実現の原動力になったのは日本のほかマレーシア、韓国であった。以後アジア地域会議は、2000 年の東京ワークショップ、2001 年韓国で第 1 回会議、2004 年 3 月、第 2 回をオーストラリアで開催し、2006 年 9 月、第 3 回をマレーシアで開催の予定で、以後開催候補が毎年目白押しである。アジアには水田の約 9 割があることから、これらアジア地域会議の課題は水田が中心になっていて、これは日本の最大の関心事である。

また、2001 年からアジア会議の議論を経て、感潮地域の持続的発展作業部会(WG-SDTA)を発足させ、2004 年には水田の多面的機能のワークチームを立ち上げた。WG-SDTA は世界の感潮地域開発のハンドブックを作成する計画のもとに、2002 年から毎年 ICID 会議のたびにワークショップを開催し、日本から多くの論文が発表されている。また、多面的機能のワークチームは、2005 年の北京会議でのセッションを経てメキシコの WWF-4(第 4 回世界水フォーラ

ム)にて INWEPF (国際水田・水環境ネットワーク)と共催で多面的機能のセッションを持ち、水田の有する多面的機能について世界に発信した。

(ICID 組織は NGO か政府組織か)

ICID は、憲章では非政府組織 (NGO 団体) ということになっているが、実態は多くの国の国内委員会は政府の中に設置され、政府が加盟する組織となっている。特にアジアの国々では、灌漑は水田が主体で農業生産だけでなく治水、農村の社会経済とも密接に関わることから、国家の中心的な役割を担っていることから当然と言ってよい。しかし、欧米の国々では、灌漑は個人中心の畑地灌漑が主体で、灌漑事業者は農業生産を高め利益を上げることに集中しているため、灌漑施設の整備は公共事業というよりいわば 1 つのビジネスとして扱われてきた傾向がある。したがって、ここでは研究者、専門家——場合によっては企業人——が主体となり委員会を形成し NGO として扱われ、どちらかと言うと個人プレイが中心である。この 2 つの灌漑に対する取り組み方が ICID の二面性を表し、組織を複雑なものにしているともいえる。また、この二面性が、水に関する基本的考え、——すなわち水を公共財産と見るか、私的な経済財と見るか (水の価格付けなど) ——の議論の根源であるのかもしれない。日本は、基本的にはアジア型の政府加盟組織であるが、協会を設立したことにより民間団体としての柔軟性も取り入れ、両面の良いところを兼ね備えた組織であるともいえる。

(ICID の今後と協会)

ICID は、灌漑排水に関する研究と普及を行う世界で唯一の組織である。50 年間の取り上げられてきたテーマの流れを見ると、土木技術的なものから、近年、水に関する制度的、経済的、環境に関するものが多くなり、多くの研究者がこれらに関心を持つようになってきたように思う。それは、21 世紀には、水が世界的に見て不足することが予測されるからである。しかも、その影響は自国だけに止まらず、島国の日本もその例外ではない。このような状況のとき、日本はますます世界の人々と議論を交わし、積極的に主張していく必要がある。日本の水田の水利用は多くの学術研究と経験の結晶であり、その成果はモンスーンアジアを始め世界の参考になるだろう。また、食料の 60%を輸入に頼っている日本は、特に、世界の食料生産に無関心ではいられない。その生産に最もかわるのが水であり灌漑排水技術である。

21 世紀の水不足を見越して 1990 年代から世界には WWC (世界水会議)、GWP (世界水パートナーシップ) など水に関する組織がいろいろな分野で設立された。WWC は 2003 年 3 月日本で第 3 回世界水フォーラムを開催し、本年 3 月メキシコで第 4 回フォーラムを開催した。しかしその主流は上水道、衛生の分野で、水利用の大半を占める農業は置き去りにされているという批判がある。農業分野がこのような状況におかれているとき、灌漑排水の主張をするのは、この分野で世界の唯一の組織である ICID が中心になるべきである。特に、アジアモンスーンの水田を代表する国として日本の役割は重い。この意味で、委員会と協会のますますの活躍が望まれる。